



全国一斉ホルムズショック影響実態調査の 回答結果について(速報)

本調査は、昨今の物価上昇およびホルムズ海峡の情勢緊迫化(ホルムズショック)に伴う原油高が、国民の生活や事業活動にどのような影響を与えているかを把握するために実施した。幅広い層の個人、多業種にわたる法人から意見が寄せられた。

調査期間 ▶ 2026年4月22日(水)～5月31日(日)

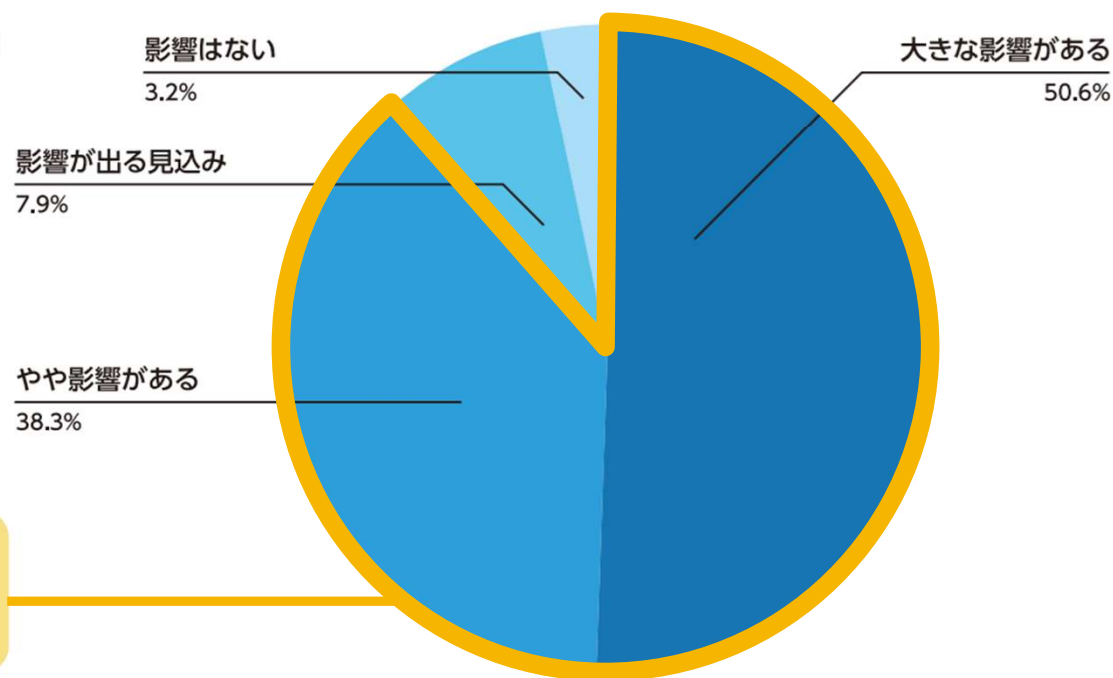
回答方法 ▶ 国会議員・地方自治体議員からの呼びかけにより、党HPに設置のフォームから回答

回答数 ▶ 個人向け 3,182件、法人向け 436件

1 個人向け調査の回答について

Q 現在の物価上昇・原油高は家計にどの程度影響していますか

A 大きな影響がある	1,607件 (50.5%)
やや影響がある	1,216件 (38.2%)
今後影響が出る見込み	252件 (7.9%)
影響はない	102件 (3.2%)



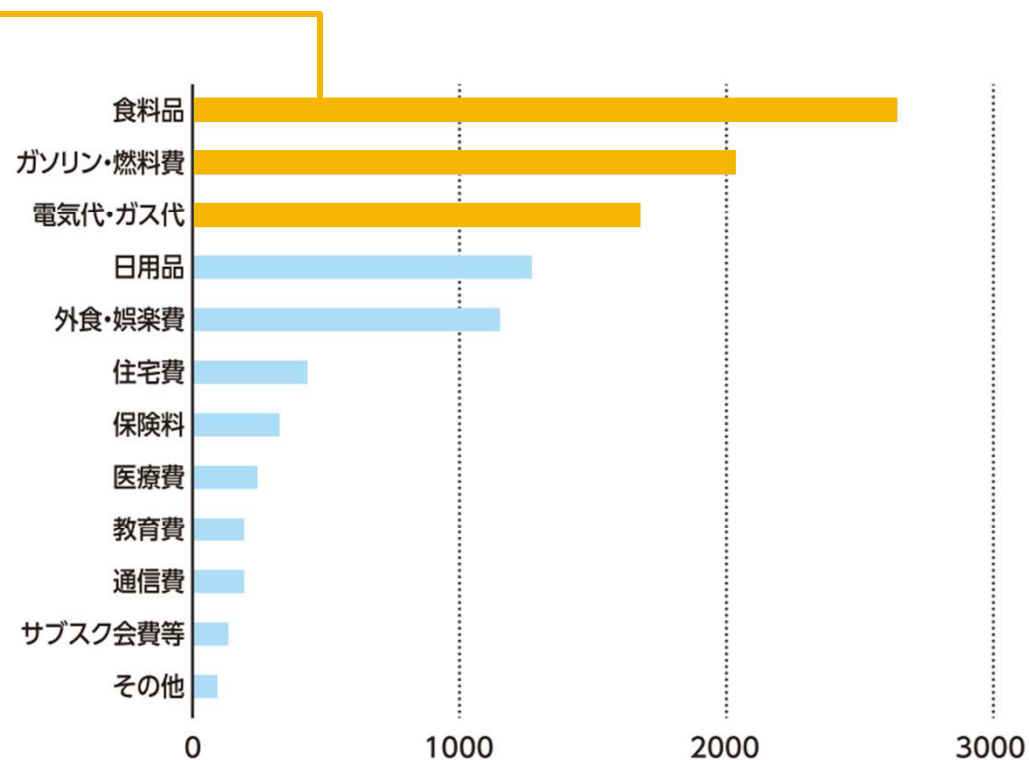
ほぼ**9割**が家計への影響を既に実感

Q 家計支出の中で、特に影響を感じている項目を教えてください(複数回答)



A

食料品	2,640件 (83.0%)
ガソリン・燃料費	2,027件 (63.7%)
電気代・ガス代	1,693件 (53.2%)
日用品(トイレtpーパー等)	1,286件 (40.4%)
外食・娯楽費	1,152件 (36.2%)
住宅費(家賃・ローン等)	436件 (13.7%)
保険料	312件 (9.8%)
医療費	241件 (7.6%)
教育費	198件 (6.2%)
通信費	197件 (6.2%)
サブスク会費等	130件 (4.1%)
その他	98件 (3.1%)

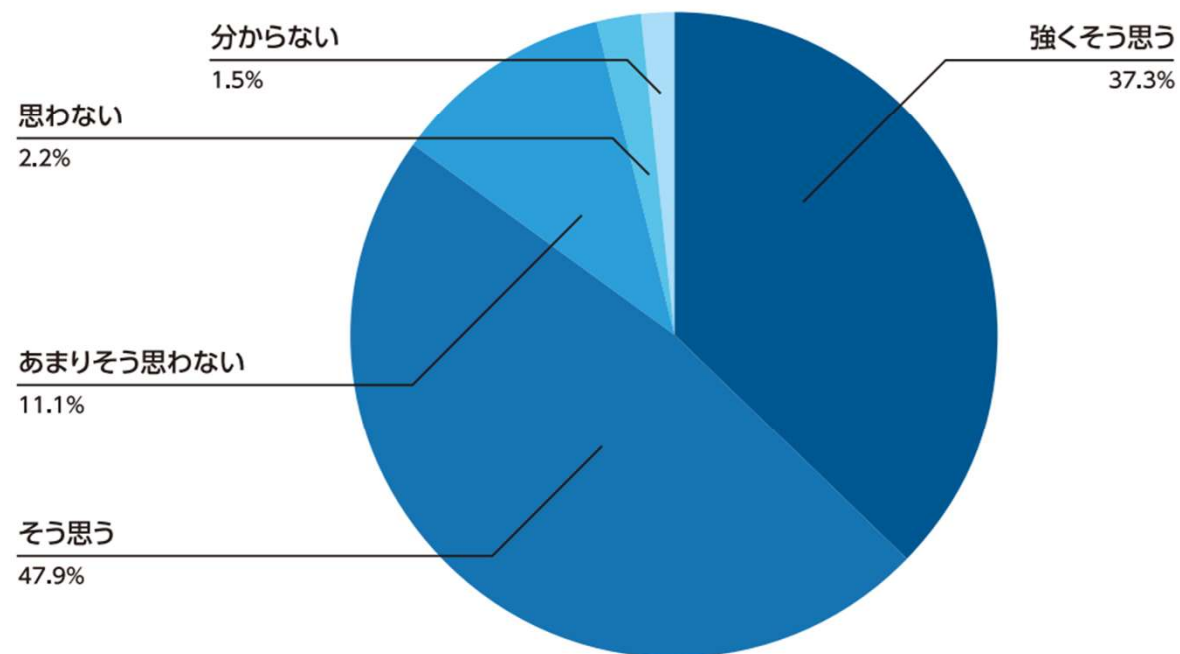


「食・移動・光熱」の生活基礎コストが直撃

Q 当面はいつも以上に節約する必要があると思いますか



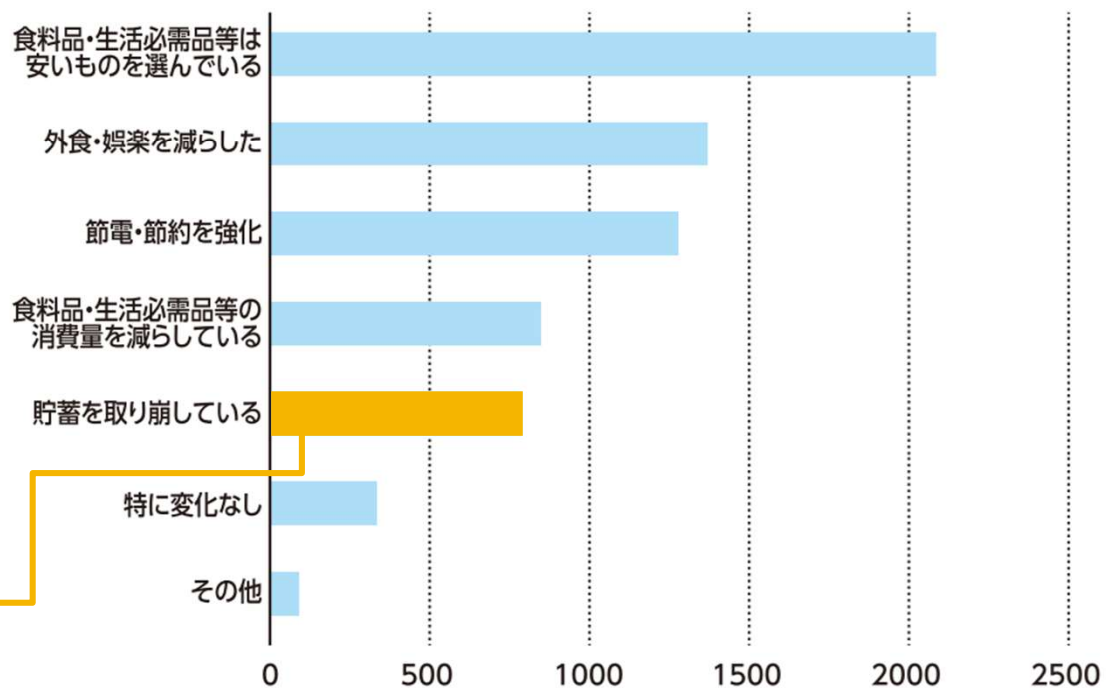
A 強くそう思う	1,191件 (37.3%)
そう思う	1,532件 (47.9%)
あまりそう思わない	356件 (11.1%)
思わない	69件 (2.2%)
分からない	49件 (1.5%)



Q ご家庭で心がけていることについて教えてください(複数回答)

A

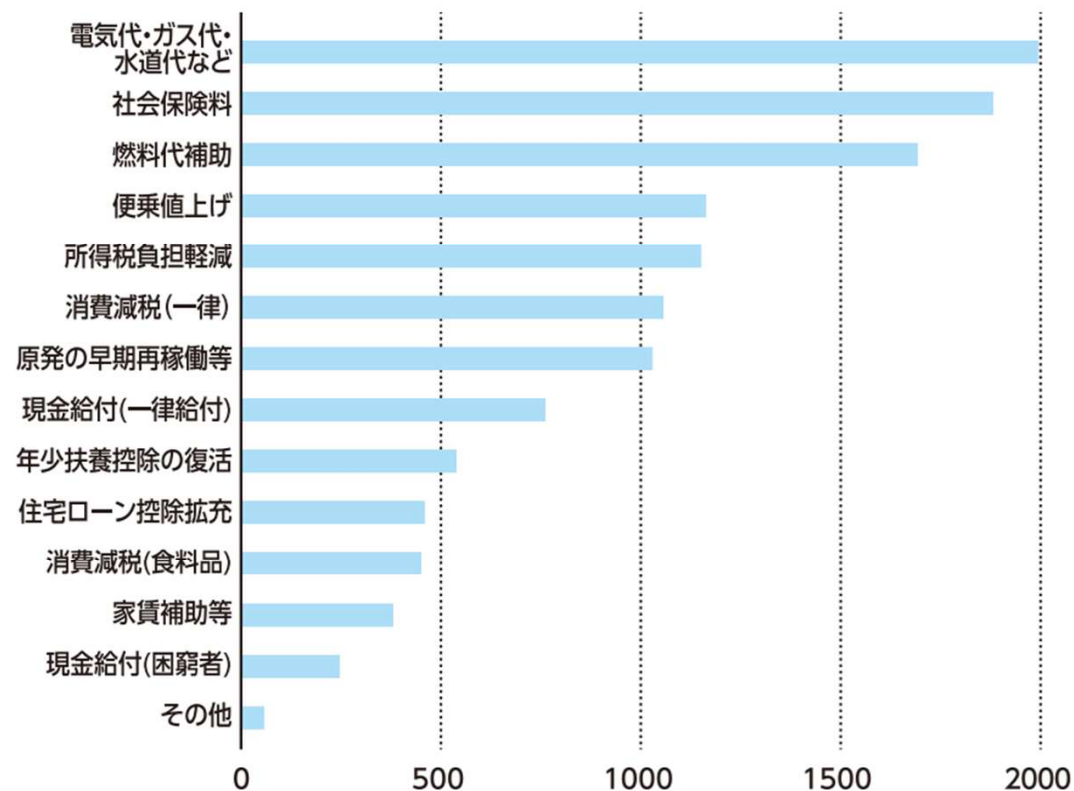
食料品・生活必需品等は 安いものを選んでいる	2,086件(65.6%)
外食・娯楽を減らした	1,376件(43.2%)
節電・節約を強化	1,288件(40.5%)
食料品・生活必需品等の 消費量を減らしている	849件(26.7%)
貯蓄を取り崩している	791件(24.9%)
特に変化なし	333件(10.5%)
その他	90件(2.8%)



4人に1人が貯金を取り崩し

Q いま必要だと感じる支援策について選んでください(複数回答)

A	電気代・ガス代・水道代などの負担軽減	1,994件 (62.7%)
	社会保険料の引き下げ・還付	1,873件 (58.9%)
	ガソリン・軽油等の燃料代補助	1,669件 (52.5%)
	便乗値上げ・供給制限の監視強化	1,166件 (36.3%)
	所得税負担軽減 (「年収の壁」所得制限完全撤廃)	1,150件 (36.1%)
	消費税率の引き下げ(一律の引き下げ)	1,065件 (33.5%)
	原子力発電所の早期再稼働や 新增設・リプレース等	1,020件 (32.1%)
	現金給付(一律給付とすべき)	768件 (24.1%)
	年少扶養控除の復活	533件 (16.8%)
	住宅ローン控除の拡充	458件 (14.4%)
	消費税率の引き下げ(食料品のみ)	438件 (13.8%)
	家賃補助・住宅取得支援	388件 (12.2%)
	現金給付(生活困窮者に限定すべき)	242件 (7.6%)
	その他	55件 (1.7%)



Q 現在の生活で困っていることや、政府・自治体に求めたいこと

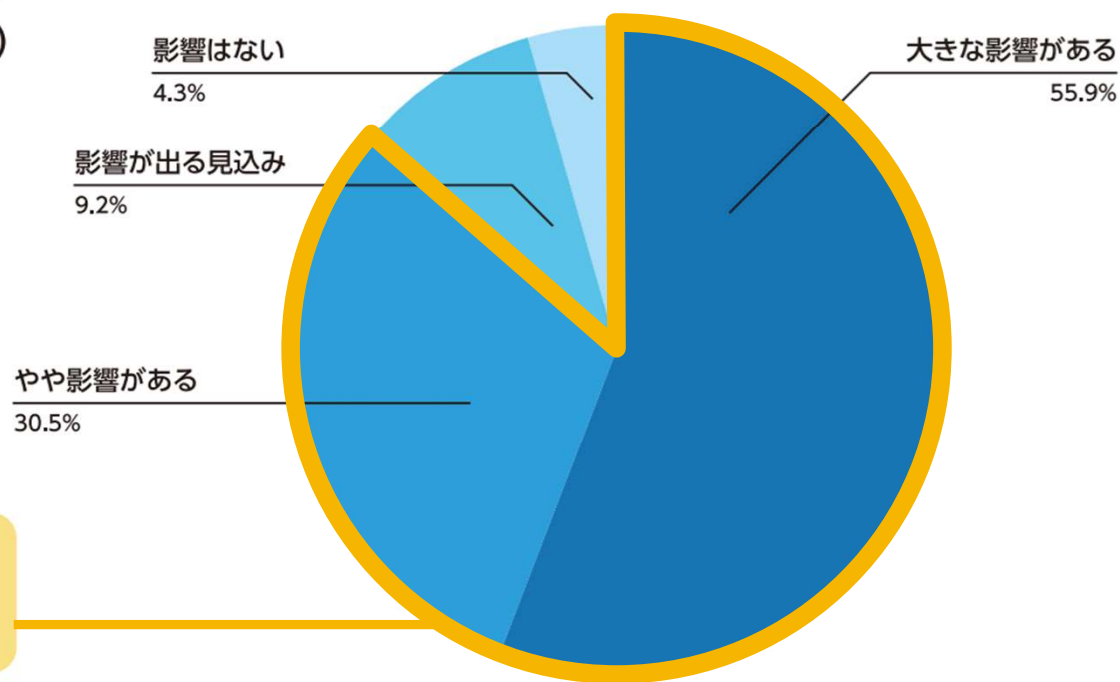
A <主な回答>

- 雪国で生活している。屋根の雪が落ちやすいように塗装を業者に依頼したが、塗料・シンナーがないと断られた。
- 子供を産むのが無責任と感じるほど生活費が足りていない。
- 物価高で給料が追いつかないなか、雇用が継続するか心配。

2 法人向け調査の回答について

Q 現在の物価上昇・原油高は家計にどの程度影響していますか

A 大きな影響がある	194件 (55.9%)
やや影響がある	106件 (30.5%)
今後影響が出る見込み	32件 (9.2%)
影響はない	15件 (4.3%)

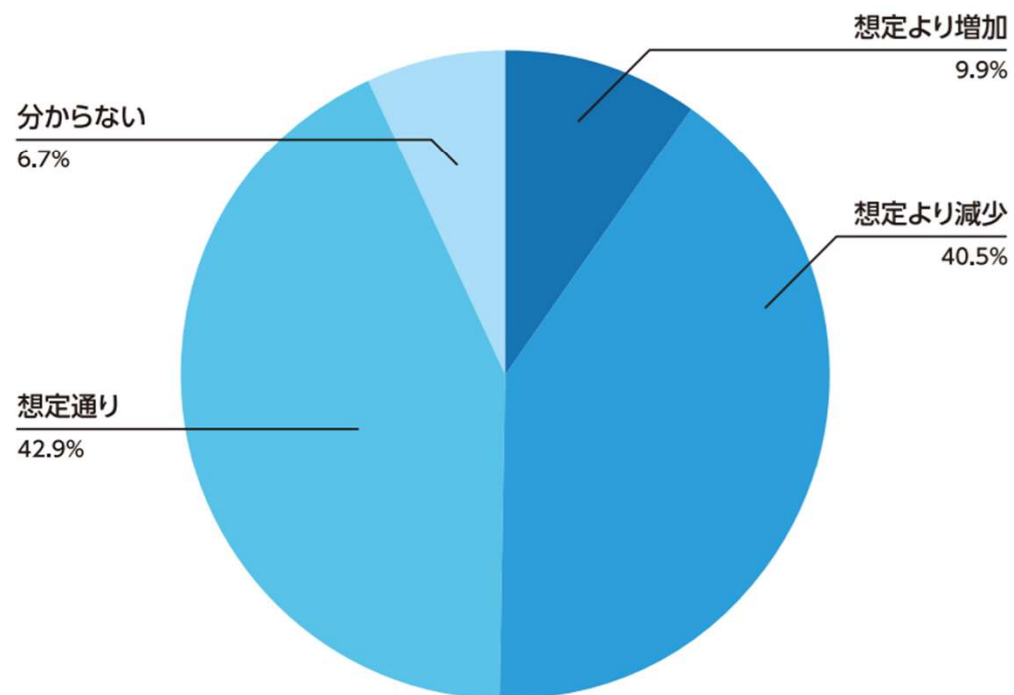


9割弱の企業が既に影響

Q 本年3月以降の売上・利益の変化について教えてください(売上)



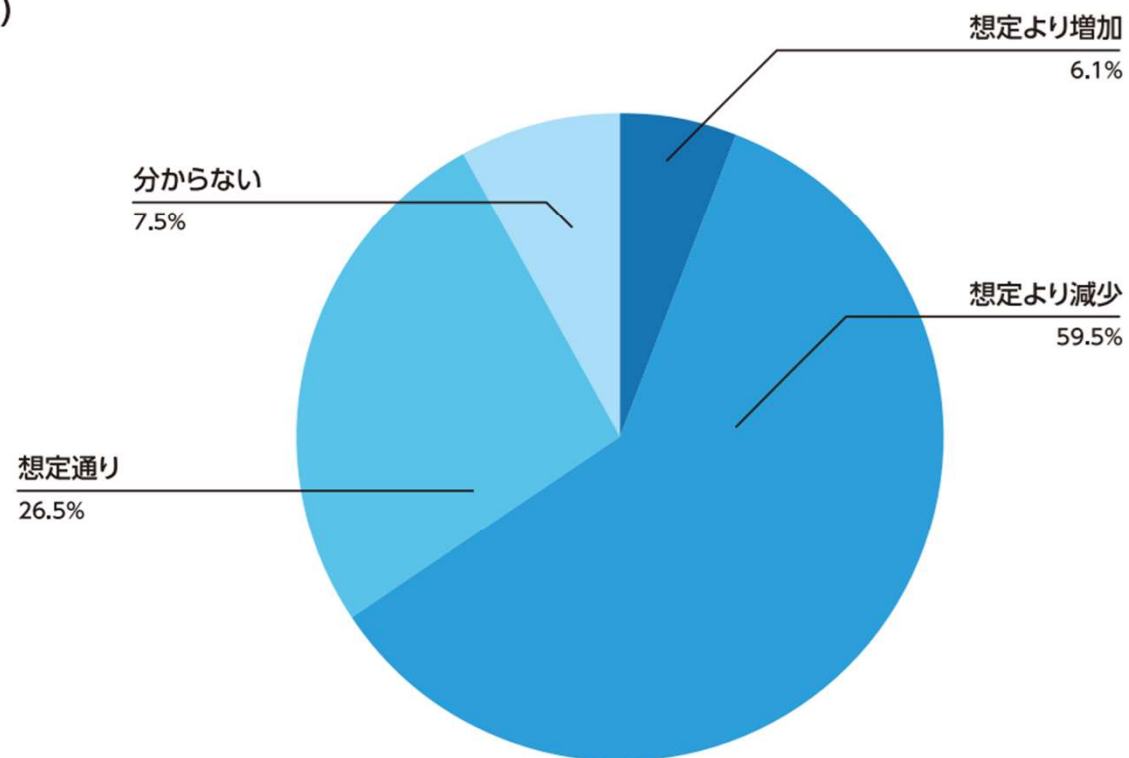
A 想定より増加	34件 (9.9%)
想定より減少	139件 (40.5%)
想定通り	147件 (42.9%)
分からない	23件 (6.7%)



Q 本年3月以降の売上・利益の変化について教えてください(利益)



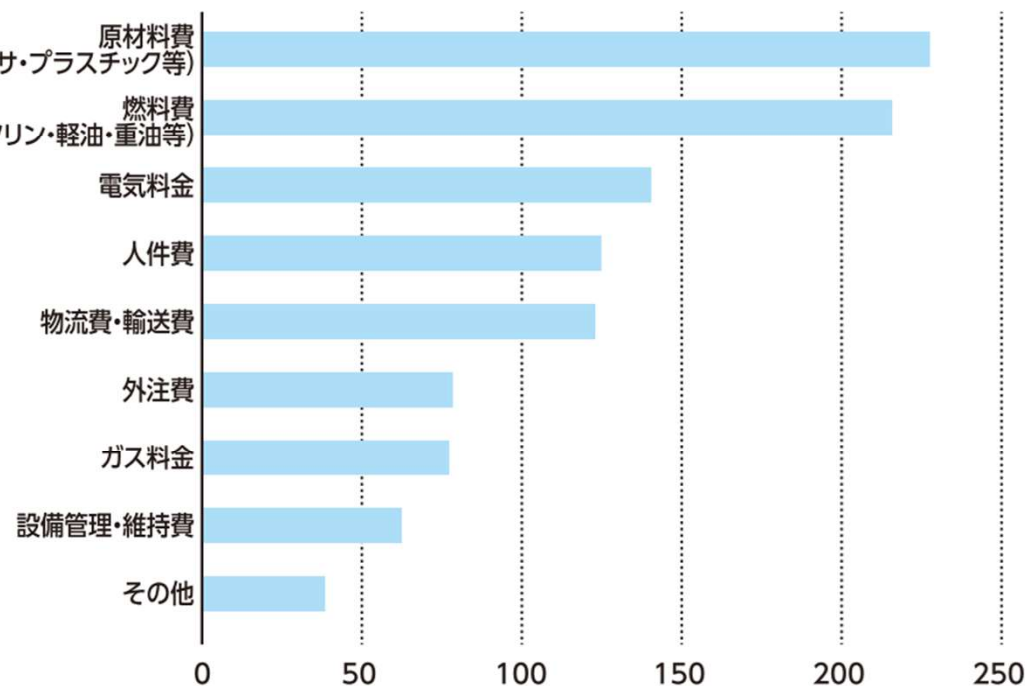
A 想定より増加	21件 (6.1%)
想定より減少	204件 (59.5%)
想定通り	91件 (26.5%)
分からない	27件 (7.9%)



Q 経費の中で、特に影響を受けていると感じる項目を教えてください(複数回答)

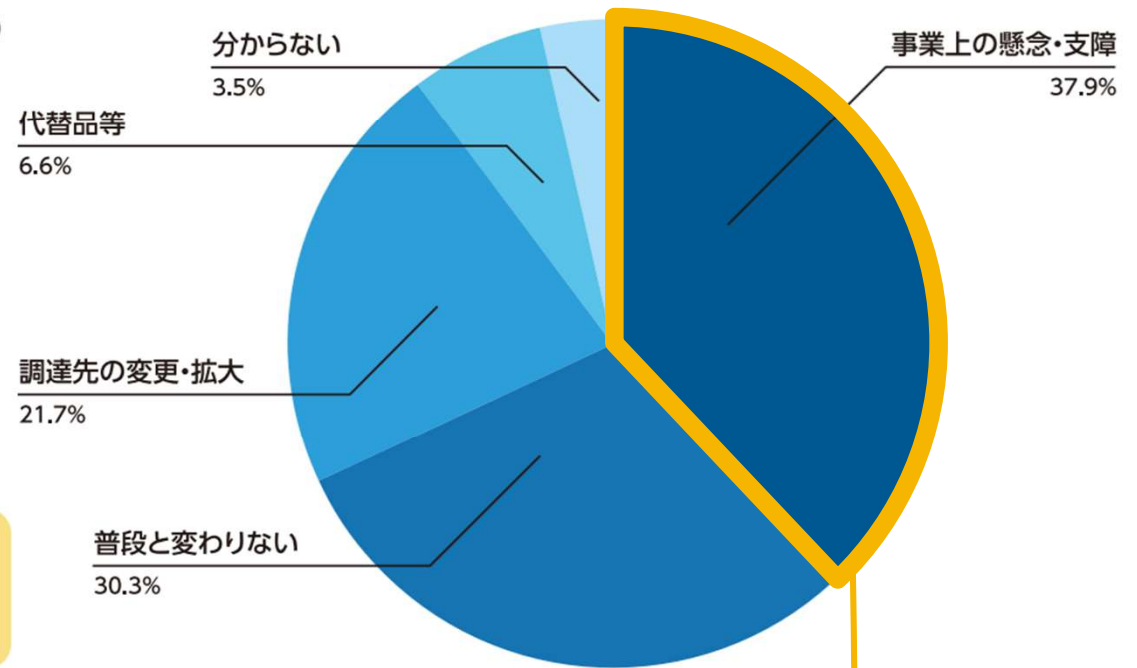


A	原材料費(ナフサ・プラスチック等)	227件(61.0%)
	燃料費(ガソリン・軽油・重油等)	216件(58.1%)
	電気料金	140件(37.6%)
	人件費	124件(33.3%)
	物流費・輸送費	122件(32.8%)
	外注費	79件(21.2%)
	ガス料金	77件(20.7%)
	設備管理・維持費	62件(16.7%)
	その他	39件(10.5%)



Q 燃料や原材料等の調達状況を教えてください

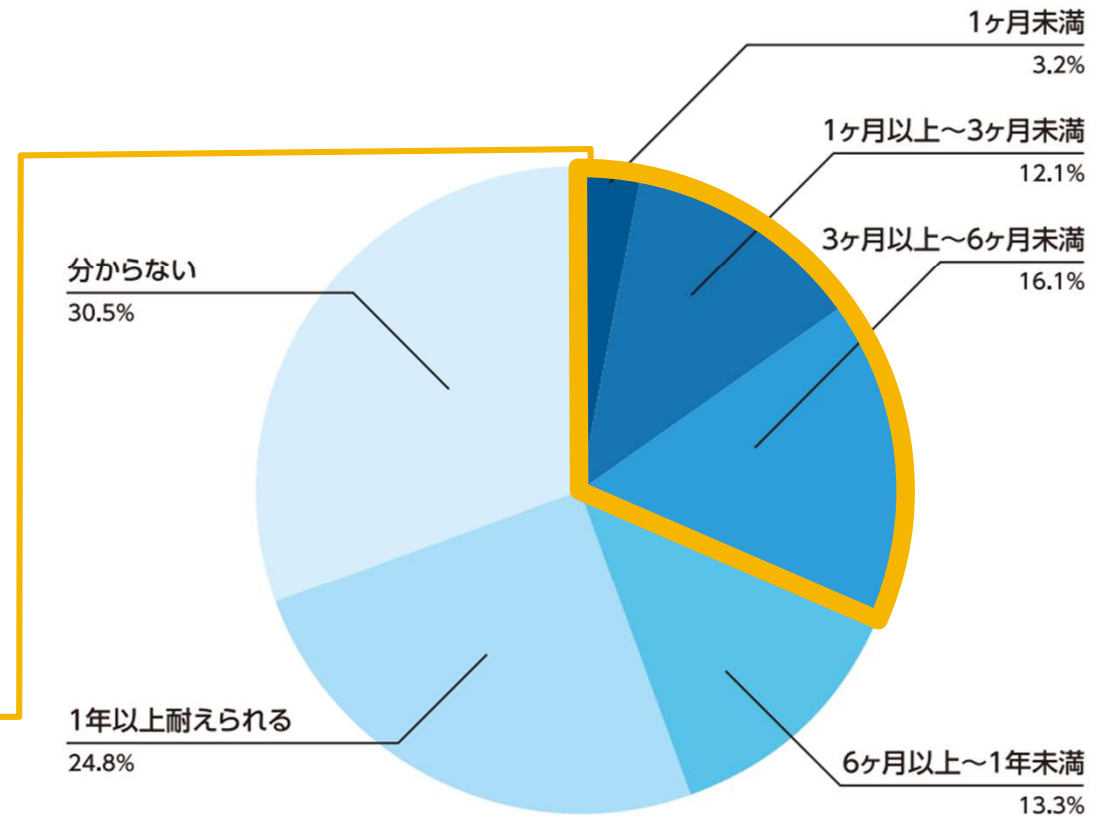
- A 調達が難しく、
事業上の懸念/支障が出ている…………… 131件(37.9%)
普段と変わらない…………… 105件(30.3%)
調達先の変更/拡大等により対応している …75件(21.7%)
代替品等により対応している …… 23件(6.6%)
分からない…………… 12件(3.5%)



企業努力でなんとか持ちこたえている状況

Q このままの状況が続いた場合、 主力事業の縮小/中断に至るまでの期間を教えてください

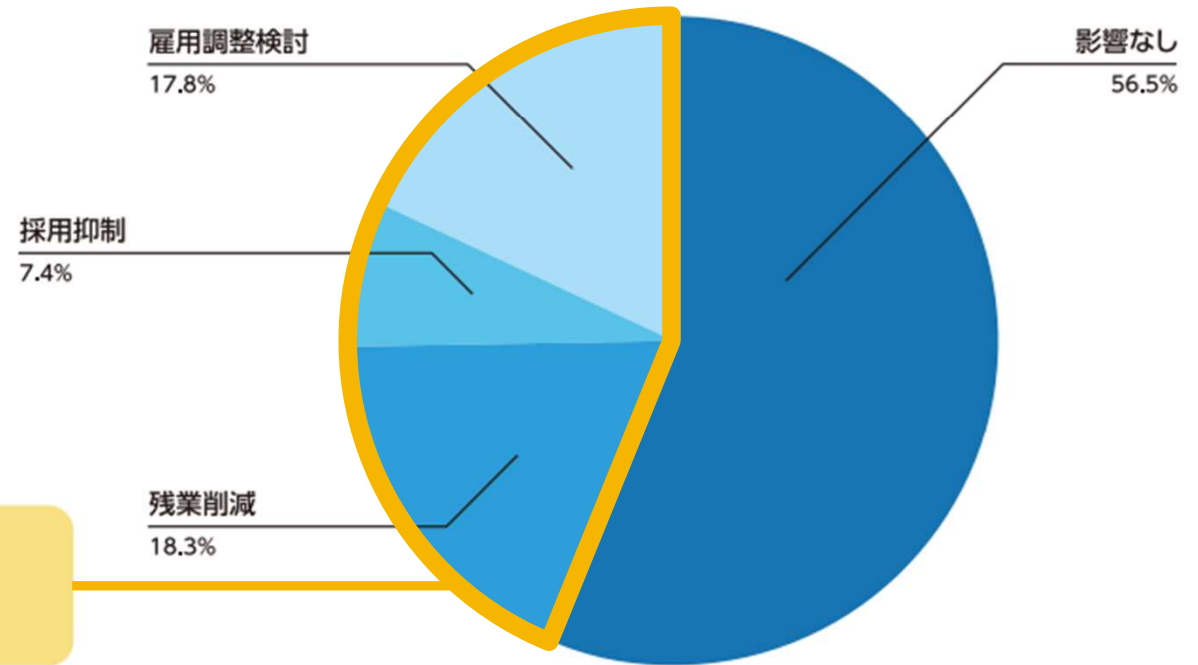
A	1ヶ月未満	11件 (3.2%)
	1ヶ月以上～3ヶ月未満	42件 (12.1%)
	3ヶ月以上～6ヶ月未満	56件 (16.1%)
	6ヶ月以上～1年未満	46件 (13.3%)
	1年以上耐えられる	86件 (24.8%)
	分からない	106件 (30.5%)



3割の企業が半年以内リスク

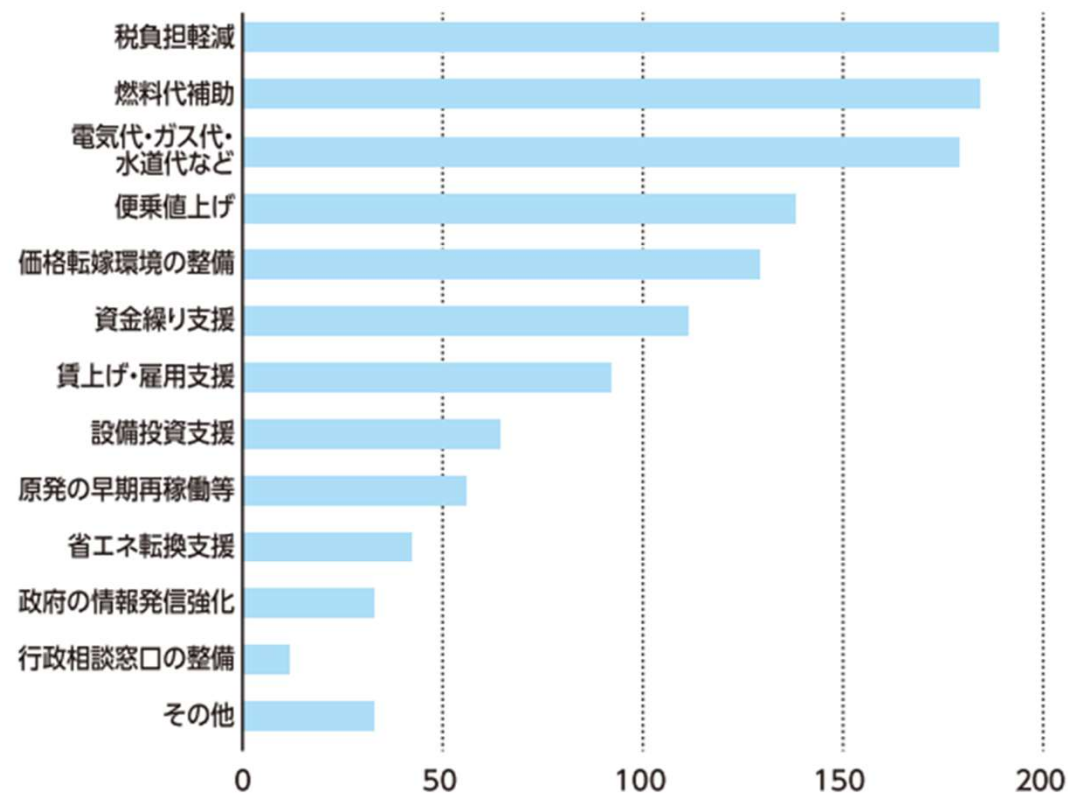
Q 雇用への影響を教えてください

A	影響なし	191件(56.5%)
	残業削減	62件(18.3%)
	採用抑制	25件(7.4%)
	雇用調整検討	60件(17.8%)



Q いま必要だと感じる支援策について選択して下さい(複数回答)

A 税負担軽減	188件(50.5%)
ガソリン・軽油等の燃料代補助	184件(49.5%)
電気代・ガス代・水道代などの負担軽減策	179件(48.1%)
便乗値上げ・供給制限の監視強化	137件(36.8%)
価格転嫁環境の整備	129件(34.7%)
資金繰り支援(融資・保証・返済猶予)	111件(29.8%)
賃上げ支援・雇用支援	92件(24.7%)
生産性向上のための 設備投資支援・補助金の拡充	64件(17.2%)
原子力発電所の早期再稼働や 新增設・リプレイス等	56件(15.0%)
省エネ・エネルギー転換のための 投資支援・補助金の拡充	42件(11.3%)
政府の情報発信強化	33件(8.9%)
行政相談窓口の整備	11件(3.0%)
その他	33件(8.9%)



**Q 現在、直面している経営上の課題、政府・自治体に
求めたいことがあれば、出来る限り具体的にご記入ください**

A <主な回答>

- 塗料(シンナー)が時価になってしまい、入ってこない。購入費が3倍に。(製造業)
- 包装資材が入手できない。このままだと現在の在庫が無くなった時点で商品の製造ができなくなる可能性が高い。(製造業)
- 納期遅延(未定含む)が売り上げを押し下げる要因となっており、不安な状況が続く。(卸売・小売業)
- 仕入先の価格転嫁提案の積極的な受け入れを後押しする施策(サービス業)